

戦争と為替レート

シリアへの米国の軍事介入の可能性が高まったことで、円やスイスフランなど避難通貨が買われた。

戦争や紛争時の為替レートへの影響では、伝統的にスイスフランが買われてきた。政治的中立性や資産の保護、秘密性が評価されてのことだ。

円は90年代の東欧の紛争の際に買われてから避難通貨としての特徴を備えた。政治的、地理的に関係性が薄く、かつ市場の流動性や法の整備が評価されたからだ。

ドルも80年代までは有事のドル買いで、戦争や紛争の際は真っ先に買われた。圧倒的な軍事力、経済力、それらに基づいた信用力と世界最大の市場を供えていたからだ。

しかし90年代初めの湾岸戦争の頃から、米国自身が当事者の時は有事のドル買いが通用しないこと多くなり、むしろドル売りの要因になるケースも出てきた。

この時期から世界の戦争での費用が格段に増加したことや費用も複数の国で分担するようになったことが背景にある。

ただ昨日の市場変動の要因はこればかりではない。米国の経済指標の悪化も一因であり、何よりもFEDの量的緩和の縮小のインパクトの程度が図りかねないことがある。そのことが市場参加者のリスク回避志向を特に強める傾向にある。

FED主催のジャクソンホールでの会議でも新興国への深刻な影響が議論されたが、それを回避したり、和らげる具体的な手段で共通認識が持たれた訳でもない。他の先進国や市場への影響を含めて、どうなるかふたを開けてみないと分からない。中央銀行や政府のリスク管理がまことに心もとないのだ。